

第 2 回 都城市自治公民館加入促進検討会 議事録（要点記録）

【日 時】令和 7 年 7 月 10 日（木）18:00～20:10

【場 所】未来創造ステーション 多目的室・セミナー室 3

【出席者】検討委員 14 名（1 名欠席）

事務局 地域振興部長、地域振興課長、地域振興課職員

【傍聴者】都城市議会議員（岩元 弘樹市議、中村 千佐江市議）、社会福祉協議会（杉元常務理事、大田事務局長）

1 協議事項

（１）前回の振り返り

事務局から第 1 回検討会での意見を整理し、主な対策の方向性及び検討の方向性（自治公民館の 3 つの柱にジェンダー、SDG's やウエルビーイング等の視点を加える。）を説明

（２）柱ごとの検討項目の設定

アンケート結果及び第 1 回検討会での委員意見を踏まえ、三つの柱における検討項目（案）を説明

（３）他自治体の取組事例紹介

今後の検討材料として、宮城県仙台市、千葉県流山市、京都府京都市、兵庫県神戸市、島根県出雲市、福岡県北九州市の取組について概要を説明

（４）委員からの主な意見

①自治公民館加入促進のアイデアと課題に関する意見

- ・自治公民館として、大体顔の見える範囲での自治公民館の分割とか、あるいは合併とか、そういったものも逆に提唱していった方がいいのではないか。
- ・自治公民館の閉鎖性（常時施錠）が問題。オープンな雰囲気があれば自然と人が集まり、特に子どもたちが集まることで年配の方々も参加するようになる可能性がある。
- ・高齢の役員ではデジタル対応等が難しく、行政のバックアップが必要。加入者からも意見が言いにくい組織構造も課題。
- ・自衛隊員が多い地区では転入出が激しく、名簿管理が困難である。
- ・地域でアンケートを取った際、加入意向はあったが、ライフスタイルの不一致（若い世代は夜の会議を希望するが、高齢者は早い時間を希望）が障壁になっている。
- ・地区公民館が情報提供の重要拠点になり得る。
- ・障害者グループホームのごみ出し問題など、部門を超えたニーズへの対応も必要。
- ・若年層の加入促進にはファミリーサポート事業のような具体的メリットの提示が有

効。若者が「自治公民館に入ってよかった」と実感できる機会の創出が重要。市の事業と連携した若者向けの取り組みを増やすべき。

- ・子ども育成会の弱体化も地域活動の課題であり、子どもを中心とした活動の再構築が必要
- ・支援金をもらって移住してきて、すぐ出て行く方について、実際に市へ移住してきて、実際その周りとの関係で住みづらさのようなものがあって、また出ていく方とかもいるのでは。逆にそういう方に自治公民館に入ってもらい、周りで助けるような形にすれば。支援金を出すときに自治公民館に入ることを条件として加えると、自治公民館の加入につながるのでは。
- ・「入らないと何々」という否定型ではなく、「入るとこんなに楽しい」という肯定的なアプローチが必要
- ・未加入者目線での抜本的改革が必要である。自治公民館長との対話から、館長一人が苦勞している実態を把握している。過去を引きずらず、ドラスティックな刷新が必要だが、強引な介入は逆効果。メリット・デメリットではなく、必要性や利便性を基準に考えるべき。具体的には、役員組織のスリム化（過去からの組織を棚卸し）、負担の軽減化、デジタル化による業務簡素化（LINE 活用等）、会議時間の短縮、運営内容の明確化、会計の透明化（Excel 等による一元管理）、経費削減（効果は維持）、利便性向上（独居老人見守りシステム等）を行ってはどうか。

【座長とりまとめ・見解】

- ・（前述の）委員の整理した課題と対策は非常に有効である。
- ・次回までに各委員が1つ以上のアイデアを考えてくることを提案
- ・自治公民館の単位や規模の再編（合併・分割）についても検討項目に加えるべき。
- ・若い世代のライフスタイルに合わせた参加形態の多様化も重要課題である。
- ・移住支援金と自治公民館加入の連携については、行政側の法的制約（任意団体への強制加入の問題）があるが、情報提供の充実など可能な範囲での連携を検討する価値がある。

②防災対策に関する意見

- ・高城地区での災害図上訓練（199 名参加）の実施報告。アンケート結果では、災害時に重要なのは「共助」が最多、次いで「自助」との回答があった。
- ・このアンケート結果について、共助対象は自治公民館だが、公助と同じ感覚で捉えている方がいる。いわゆる自分は公民館から助けられるという立場での回答が含まれている。自分が助ける立場に立つんだという意識が欠けている方も相当いると思われる。
- ・自治公民館加入と災害がどうつながるのか分からない方が多いと思う。例えば生命保険などは皆さんいざというきのために入られる。加入したことによって何がその災害につながるのかをもっと発信していくべき。
- ・都城市内の 92%の自主防災組織は自治公民館が設立しているが、多くは「紙一枚の

組織」に留まっており、実質的な活動ができていない。

- ・ 地区防災計画の作成は地域の連帯感形成に重要だが、全国的にも策定率は低い（全国 30 万自治会中 2,000 件程度、宮崎県では 2,300 自治公民館中 1 件のみ）。
- ・ 「自治公民館は皆さんを守ることにはできませんが、助けることはできます」という姿勢を住民に伝えている。
- ・ 災害の概念を気候危機、熱中症、感染症まで広げて捉え直す必要がある。都城市にも様々な形の災害リスクが存在している。これまでのデフォルト（前提や枠組み）を変えていかなければ、ライフスタイルが変化した現代社会に対応できない。

【座長とりまとめ・見解】

- ・ 防災における自治公民館の役割を「安心して暮らせるまち作り」の項目に具体的に追加する必要がある。
- ・ 単に「防災・減災における公民館の役割」という抽象的な表現ではなく、自主防災組織の活性化や地区防災計画の策定支援など、具体的な取り組みを項目として設定すべき。
- ・ 災害の定義を広げる視点も重要である。

③ごみステーション問題に関する意見

- ・ 自治公民館加入者、未加入者が共用するごみステーションの管理負担（不適切排出の処理、草刈り等）が自治公民館役員に集中している問題を指摘。行政の明確な方針と未加入者への周知方法が必要である。
- ・ 鍵付きごみステーションの活用事例と、自治公民館連絡協議会による統一的な管理料徴収制度（自治公民館加入者は館費に含む）を実施してはどうか。個別の自治公民館ではなく、全市的な取組として実施することが重要である。

【座長とりまとめ・見解】

- ・ ごみステーションの維持管理に関する項目を「快適に暮らせるまちづくり」の検討項目に追加すべき。

④ウエルビーイングの視点

- ・ ウエルビーイングの概念（心の健康、体の健康、社会の健康）を自治公民館活動に取り入れることが重要である。
- ・ 自治公民館は社会の健康を守る重要な存在であり、その弱体化は地域住民のウエルビーイングの低下につながる。
- ・ ダイバーシティ（多様性）だけでなく、イクイティ（公平性）、アクセシビリティ（利用しやすさ）、インクルージョン（包摂）、ビロングングズ（所属感・心地よさ）の視点も重要である。

【座長見解】

- ・ ウェルビーイングの概念は、三つの柱全体を包む共通コンセプトとして位置づけるべき。
- ・ 特に「地域の健康」という視点は、自治公民館の存在意義を再定義する上で重要。

⑤その他

【座長提案・意見】

- ・ 次回会議では各委員が最低1つのアイデアを持ち寄ることを提案
- ・ 会議時間を2時間半程度に延長することを視野に入れてほしい。
- ・ 事務局には委員意見を踏まえた項目の整理と追加を依頼